

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(平成30年度)

調査表

施設名	宮崎県東京学生寮
指定管理者	ジャパンプロテクション株式会社
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日(3年間)
県所管部課	総務部 財産総合管理課

1 施設利用状況

指 標	H30	H29	H28	増減理由等
入寮者数 (単位:人 毎月末日時点延人数)	949	821	813	入寮期間の延長(平成27年度～)や、安全・快適な寮環境に努めた結果、平成29年度中の退寮者数が前年度を大きく下回った(－17名)。
稼働率(単位:%)	79.1	68.4	67.8	さらに、平成30年度の新入寮者数が前年度を上回った(+2名)ため、平成30年度当初の入寮者数が前年度比+19名となった。
コ メ ン ト	入退出管理システムの運用や電磁調理機器等を整備したラウンジの設置など、入寮者が安全かつ快適に暮らせるための取組を継続するとともに、イベントの実施や寮だよりの発行等を行い、ハード・ソフトの両面にわたり魅力ある環境作りに努めたことで、退寮者の減少につながった。			

2 施設収支状況

(単位:千円)

収 入	H30	H29	H28	支 出	H30	H29	H28
指定管理料	9,047	8,580	8,580	人件費	4,634	6,720	5,006
利用料金収入	18,357	15,960	16,000	維持管理費	9,605	9,459	9,982
その他の収入	327	354	326	備品・消耗品費	242	223	115
				光熱水費	8,982	7,850	7,982
				公租公課・保険料	820	743	727
				県納付金	0	0	0
合 計(①)	27,731	24,894	24,906	合 計(②)	24,283	24,995	23,812
収支差額(①－②)	3,448	－101	1,094				
コ メ ン ト	平成30年度は、前年度と比較して稼働率が約1割高くなったため、収入が大幅に増加した。支出は、ほぼ前年度並であった。						

3 管理運営状況

※下線部分は、平成30年度に新たに取り組んだ内容

事 項	実 施 内 容
維持 管理 業務	清 掃 日常清掃、定期清掃(月1回:ワックスがけ等)
	保守・点検 消防設備(年1回法定点検)、電気工作物(月1回)、エレベーター(月1回)、貯水槽設備(年1回)、排水槽設備(年3回)
	警 備 巡回警備実施(1日2回)、防犯カメラ設置、入退出管理システム運用
	修 繕 点検(随時)、照明・ドア等修繕、防火扉センサー交換
	備品等管理 備品点検(適宜)
	安全対策 安全・危機管理マニュアル整備(平成18年度策定)
	そ の 他
企画 運 営 業務	サービス提供体制整備 利用者満足度調査、情報紙(寮だよりの発行(4回)、入寮者の病気・けが時における病院への付添い(随時)、専用フリーダイヤルによる入寮者募集受付(11月～3月末)、入寮申請者を対象とした入寮者抽選会及び事前説明会の開催(平成31年2月)、入寮期間の延長(2年間→最長4年間)
	イベント等ソフト面充実 入寮式、入寮者オリエンテーション、懇親会、ボウリング大会等入寮者同士のコミュニケーションを図るためのイベントの実施
	施設設備等ハード面充実 入寮者同士のコミュニケーションの場として調理機器等を整備したラウンジの設置、避難防災用具の施設内配備(平成18年度実施)、入退出管理システムの整備・運用(平成22年度実施)、全寮室内の照明のLED化(平成24年度実施)、浴室利用時間の延長(23:30→24:00)、個人専用ポストの設置
	そ の 他 県内各高校を訪問しての入寮者募集案内、入寮者募集説明会の開催(平成30年12月)
管理運営体制	全国学生寮協議会研修会への参加
コ メ ン ト	協定書等に基づき、法令遵守の基に適正な管理運営が図られるとともに、ソフト・ハードの両面にわたり効果的なサービス改善の取組みがなされており、利用者満足度調査による評価も高い。

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	入寮者に対してアンケート調査を実施。
調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
寮生活についての入寮者の満足度は高く、特に立地の良さや格安な料金に対して高い評価が得られている。	特になし

5 総合評価

評価コメント	指定管理者となった平成18年度以降、ラウンジの設置や入退出管理システムの導入、イベントの実施等、入寮者へのサービス向上のための多くの取組みがなされており、入寮者の評価も高い。また、入寮者に対しきめ細やかな生活指導や健康管理を行うなど、入寮者が安心して快適に利用できる施設運営を実施している。警備や清掃、施設維持管理等も適正に実施されており、必要な管理運営体制のもと、協定書等に基づき適正な管理運営が行われている。
今後の課題と対応	施設の建設から40年以上が経過していることから、指定管理者と県が、引き続き施設の点検・整備等の安全対策を協力して行っていく必要がある。また、稼働率向上のため、入寮期間延長者の募集など、入寮者の増加に向けた対策を今後とも講じていく必要がある。